

# 基礎研 レター

## 補助金見直しでガソリン価格は下落、 今後もまだ下がる？ ～原油価格と円相場による試算

経済研究部 主席エコノミスト 上野 剛志  
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

ガソリン価格の高止まりが続くなか、政府はガソリン価格抑制のための補助金制度を変更し、5月22日から新制度がスタートした。その内容を確認したうえで、暫定税率廃止の論点も交えつつ、今後の価格展開を考える。

### 1——新たなガソリン補助金制度について

#### 1 | 新制度の概要

政府は2022年1月にガソリン価格の高騰を受けて補助金制度を開始し、その後、延長を繰り返しつつ、制度の内容を幾度も変更<sup>1</sup>してきた（図表1）。

石油元売り会社に対して政府が補助金を支給することで出荷価格の抑制に応じてもらい、小売価格の抑制へと波及させるという骨組み自体は変わらないものの、今回スタートした新制度は従来の制度

（図表1）

燃料油価格激変緩和事業 制度内容の変遷

支給対象 期間	22年1月27 日～3月9 日	3月10日～ 4月27日	4月28日～ 9月末	～12月末	23年1～5 月	6月～8月	9月～24年 12月	24年12月 ～25年5月	25年5月～
補助金額	上限5円	上限25円	上限35円 ※上限超過分は1/2を支 給		上限を段階 的に引き下 げ	補助率を段階 的に引き下 げ ※25円超の部分 は段階的に引き 上げ	17円超部分 は全額補 助、17円以 下は3/5を 補助※	17円超部分 は全額補 助、17円以 下は補助な し※	10円の定額 補助※
基準価格	170円 ※段階的に 引き上げ	172円			168円		168円（価 格を175円 前後に）	168円（価 格を185円 前後に）	なし

※流通の混乱を抑制するため、段階的に導入

（資料）資源エネルギー庁資料よりニッセイ基礎研究所作成

<sup>1</sup> 2024年3月までの詳細な状況は、拙稿「[“ガソリン補助金”について改めて考える～メリデメは？トリガー条項との差は？](#)」（ニッセイ基礎研レポート 2024-03-28）をご参照ください。

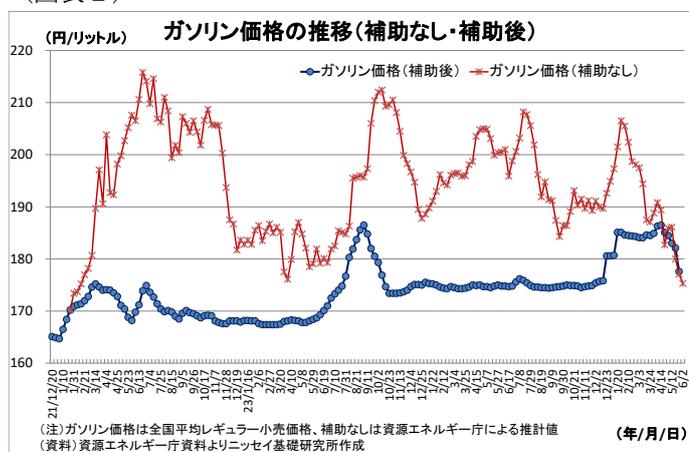
とは効果が異なる。従来の制度は基本的に価格を一定の目安に抑える仕組みとなっており、直近5月21日までの制度では、レギュラーガソリンの小売価格（以下、単にガソリン価格）を1リットル当たり185円に抑制する形が採られていた。しかし、今回の新制度では、段階的に補助額を拡大し、最終的には1リットル当たり10円の定額補助になる。

今回の制度の継続期間については、去年12月に自民・公明両党と国民民主党の幹事長が「廃止」で合意し、以降検討が難航している「ガソリン税の暫定税率」について、「結論が得られてそれが実施されるまで」の間とされている。

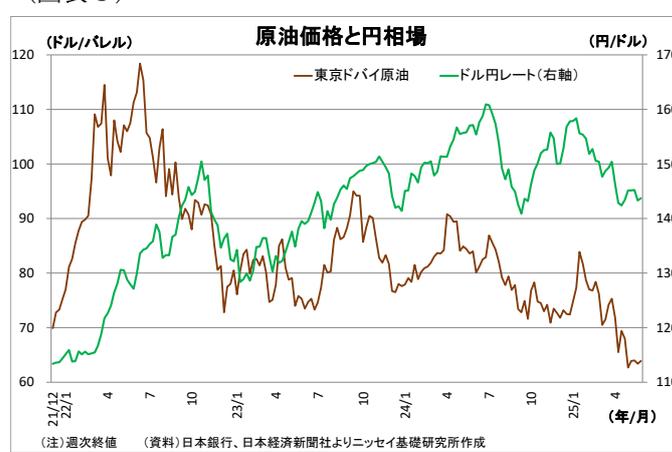
今年の年初以降、原油価格の下落を受けて補助金考慮前（以下、補助なし）のガソリン価格が下落し、4月には当時のガソリン補助金制度の目標水準である185円に概ね近似したことで、ガソリン補助金の支給額はほぼゼロとなっていた（図表2・3）。そうした中、今回、定額支給型の新制度が開始されたことで、ガソリン価格はさらに押し下げられている。今月22日以降の1週間には補助金が1リットル当たり7.4円支給され、直近26日のガソリン価格は177.6円にまで下落している。

政府は、昨年12月以降、ガソリン補助金制度の目安となる価格を175円から185円へと引き上げていた。それにもかかわらず、今回再び価格を185円から引き下げる措置へと切り替えたのは、チグハグ感が否めない。穿った見方かもしれないが、政権の支持率が低迷するなかで参院選が迫ってきたため、支持率向上に向けてガソリン価格を再び引き下げる意図があったのではなかろうか。

(図表2)



(図表3)



## 2 | 新制度におけるガソリン価格の行方

今回、ガソリン補助金制度が10円の定額補助に変わったことで、ガソリン価格の変動は必然的に大きくなる。

本来、ガソリン価格は主に原油価格と円相場の動きを反映して動く。具体的には、原油安や円高の際には、原油の輸入価格が押し下げられ、ガソリン卸売価格の下落を通じて小売価格に下落圧力が波及する。原油高や円安の際はその逆になる。

しかし、既述の通り、従来の補助金制度は基本的にガソリン価格を一定の目安水準に抑える仕組みであったため、政府が目安水準の変更を行った時期を除き、ガソリン価格の変動はごく小幅に留まっていた（図表2）。それが、今回定額補助に変更されたことで、今後は原油価格と円相場の動きがガソ

リン価格に直結することになる。

そこで、最近の状況を基に、原油価格（ドバイ原油・ドル建て）とドル円レートの組み合わせごとに、10円の定額補助を反映したガソリン価格を試算したものが図表4<sup>2</sup>だ。

筆者の中心的な見通しでは、トランプ関税やトランプ政権を巡る不確実性が原油需要の重石となる一方、加盟国の規律回復を目指すOPECプラスはしばらく増産を続けるとみられ<sup>3</sup>、原油需給が緩んだ状況になることを受けて、今年年末時点のドバイ原油価格は1バレル62ドル（直近29日時点では65ドル台）と見込んでいる。また、米景気の低迷を受けてFRBが段階的な利下げを実施することなどを受けて、年末時点のドル円レートは1ドル140円（直近29日時点では145円台）と予想している。この場合、ガソリン価格は1リットル169円となり、直近26日時点の177.6円から10円弱下落することになる。

(図表4)

レギュラーガソリン小売価格（円/ℓ）の試算（補助金新制度反映後）

横軸：ドバイ原油価格（ドル/バレル）

		100	90	80	70	60	50	40	30
縦軸： 円相場 (円/ドル)	160	220	209	198	187	176	165	154	143
	150	213	203	192	182	172	161	151	140
	140	206	197	187	177	167	158	148	138
	130	199	190	181	172	163	154	145	136
	120	192	184	176	167	159	151	143	134
	110	185	178	170	163	155	147	140	132
	100	179	172	165	158	151	144	137	130
	90	172	165	159	153	147	140	134	128

(注1) 全国平均。青色部分が185円超を示す。

(注2) 6/2時点のガソリン価格見込みをベースとして、原油価格・円相場・消費税の変動を反映。  
その他の費用・利益と消費税以外の税は不変と仮定。

(注3) 新補助金が10円支給され、小売価格に全て反映されると想定

(資料) 資源エネルギー庁のデータよりニッセイ基礎研究所が作成

ただし、下振れ・上振れリスクも相応にある。

主な下振れリスクとしては、世界経済の失速が挙げられる。トランプ関税を発端に貿易摩擦が拡大し、米国を始めする世界経済が失速すれば、原油需要の急減によって原油価格は大きく下がるとともに、FRBの急ピッチの利下げによってドル円は大幅な円高になるだろう。仮にドバイ原油が1バレル40ドル、ドル円レートが1ドル130円に下落すると想定すると、ガソリン価格は1リットル145円まで下がることになる。

逆に、主な上振れリスクとしては、地政学リスクに伴う原油供給の減少が挙げられる。今後、米国とイランの核合意を巡る協議が決裂して米・イスラエルとイランとの対立が激化し、原油輸送の大動

<sup>2</sup> 実際には、ガソリン製造・流通段階での費用や利益は動くうえ、卸売価格が小売価格に波及するまでのタイムラグもあるため、数円の誤差は生じ得る（図表6の試算結果も同様）。

<sup>3</sup> OPECプラスの増産を巡る状況については、拙稿「[原油安に拍車をかけるOPECプラス～トランプ関税の行方に影響も](#)」（Weeklyエコノミスト・レター 2025-05-08）をご参照ください。

脈であるホルムズ海峡の通行に支障が出たり、ロシアとウクライナの停戦協議が難航して米国がロシアの原油産業への制裁を大幅に強化したりすれば、原油価格は急騰しかねない。

例えば、世界銀行が2023年10月の報告書で示した試算では、2003年のイラク戦争並みの供給減シナリオ（2023年の供給量の約3～5%減）では原油価格が初期段階で21～35%上昇、1973年のアラブ諸国による石油禁輸措置並みの供給減シナリオ（2023年の供給量の約6～8%減）では、初期段階で56～75%上昇するとされた<sup>4</sup>。

仮に、今後ドバイ原油価格が足元から約40%（上記両シナリオの中間程度）上昇し、1バレル90ドルになると仮定すると（ドル円は1ドル140円と想定）、ガソリン価格は1リットル197円となり、過去最高値（186.5円）を大きく上回ることになる。政府はガソリン補助金の拡大を検討せざるを得なくなるだろう。

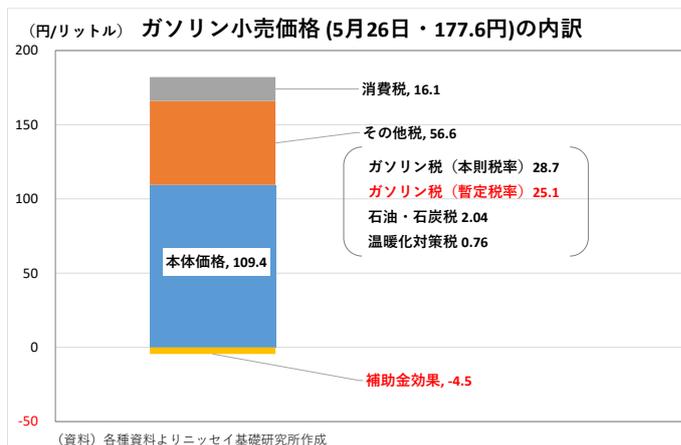
## 2—ガソリン暫定税率廃止について

### 1 | 暫定税率廃止の影響

現在、ガソリンにはガソリン税の本則税率に「暫定税率」として1リットル当たり25.1円の税金が上乘せされているが（図表5）、既述の通り、去年12月に自民・公明・国民民主党の幹事長が「暫定税率の廃止」で合意している。

廃止の財源などを巡って協議は難航しており、未だ決定には至っていないものの、廃止された場合には、現行のガソリン補助金が停止される一方で暫定税率の徴収が停止され、ガソリンの卸売価格が暫定税率の分引き下げられることになると見込まれる。

（図表5）



### 2 | 暫定税率廃止後のガソリン価格の行方

ただし、暫定税率が廃止されて小売価格に影響が波及したとしても、その際の原油価格と円相場の方がガソリン価格の水準を大きく左右する。

そこで、最近の状況を基に、原油価格（ドバイ原油・ドル建て）とドル円レートの組み合わせごとに、25.1円の暫定税率廃止を反映したガソリン価格を試算したものが図表6だ。

暫定税率の廃止時期については見通しが立っておらず、今後の政局の行方次第の面もあるが、ここでは、今年年末の税制改正で廃止が正式に決まって26年度から段階的に廃止され、来年の夏に完全に廃止されると想定する。筆者の中心的な見通しでは、26年夏のドバイ原油価格は1バレル62ドル、ドル円レートは137円を見込んでいる。その場合のガソリン価格は1リットル151円へと大きく下が

<sup>4</sup> 出典は世界銀行“Commodity Markets Outlook – October 2023”

ることになる。

(図表 6)  
レギュラーガソリン小売価格 (円/ℓ) の試算 (暫定税率撤廃反映後)

横軸：ドバイ原油価格 (ドル/バレル)

	100	90	80	70	60	50	40	30
縦軸：								
円相場	160	203	192	181	170	159	148	137
(円/ドル)	150	197	186	176	165	155	145	134
	140	190	180	170	161	151	141	131
	130	183	174	165	156	147	138	129
	120	176	167	159	151	143	134	126
	110	169	161	154	146	138	131	123
	100	162	155	148	141	134	127	120
	90	155	149	143	136	130	124	118

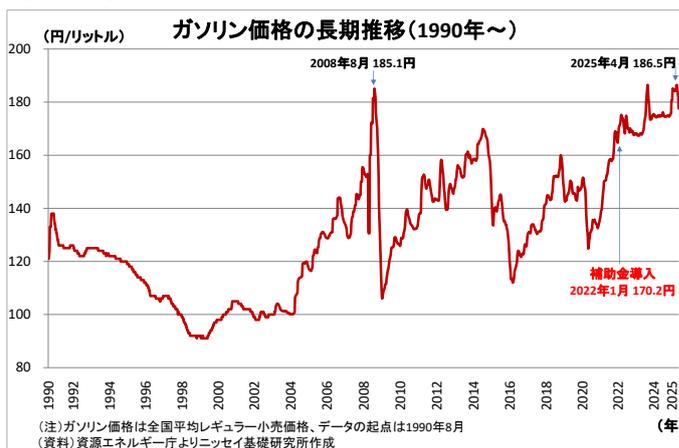
- (注1) 全国平均。青色部分が185円超を示す。
- (注2) 6/2時点のガソリン価格見込みをベースとして、原油価格・円相場・消費税の変動を反映。  
その他の費用・利益と消費税以外の税は不変と仮定。
- (注3) 暫定税率25.1円の徴収が撤廃され、小売価格に全て反映されると想定
- (資料) 資源エネルギー庁のデータよりニッセイ基礎研究所が作成

ガソリン価格が1リットル151円になったとしても、ガソリン補助金導入前10年間(2012～2021年平均)の平均である144円をやや上回っていることから(図表7)、歴史的に安い水準になるわけではないが、現在の水準からはかなり下がり、消費者の負担感も軽減すると考えられる。

ただし、暫定税率廃止を巡る政治の議論が難航し続ければ、現行の補助金制度が何年にもわたって長期化する可能性がある。

また、暫定税率そのものは廃止されたとしても、財源を圧縮したり、脱炭素の財源に充てたりする目的で新たな税金が加算されたりして、全体としては暫定税率廃止相当分ほどガソリン価格が下がらない帰結となる可能性も否定はできない。

(図表 7)



本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。